

新潟市中央区体育施設等指定管理者指定申請者事業計画

中央区政策企画課

項目	財団法人新潟市開発公社										
1. 事業者の概要	<p>代表者 理事長 鈴木広志 設立 昭和 39 年 11 月 13 日</p> <p>基本財産 130,000 千円(市出捐 30,000 千円) 総収入 2,709,503 千円(平成 19 年度)</p> <p>役員・職員数 常勤役員 2 人, 市派遣・プロパー職員 104 人, 嘱託・臨時 106 人 計 212 人</p> <p>事業内容 旧新潟市所在体育施設・新潟市水族館・緑化関連施設管理運営, 霊苑・住宅・駐車場等公共施設建設・貸付・管理等, 市発注工事検査, 市有建築物等修繕・設計</p> <p>指定管理施設実績 旧新潟市体育施設, 市水族館, 西堀地下駐車場, 天寿園, 市公園施設, 海辺の森キャンプ場</p>										
2. 経営姿勢・運営体制	行政政策代理執行機関として市民の福祉向上に寄与, 都心区として「新潟らしさ」にこだわり, 多目的施設機能を発揮する。指定期間においては, 年次計画を策定し, 施設毎の個別運営方針を提案。持続可能な経営体力の強化にも取り組む。										
3. 平等利用確保 コンプライアンス	誰もが平等公平に利用できる環境を整備し, システムを構築する。また平等利用厳守のための研修実施や情報発信体制を整備。音声ガイド, 段差解消, 多言語館内表示, タッチパネル式 PC 設置, 新任者・在任者・委託先従業員研修 ほか組織全体で遵守体制を徹底。新たな法制度にも呼応するなど, 常に最良な形で PDCA サイクルを働かせたコンプライアンス体制を構築し, 81 万市民から信頼される公共施設環境づくりを実践する。										
4. 施設の効用の 最大限発揮	<p>1. 基本的な考え方(利用者サービスの 4 つの柱) やすらぎ・安心安全 公平・平等 快適・利便 おもてなしの心</p> <p>2. サービス提供 質の高い接客対応を行うと共に, 満足度調査によりニーズを把握し反映させる。</p> <p>3. 新たな取り組み エリアサービス(開館時間・開館日の拡大, 各施設利便性向上・充実), クオリティーサービス(無料貸出ほか), 広報公聴サービス, インターンシップ等受入</p> <p>4. 利用者数・稼働率拡大 教室事業新規拡大, イベント開催, 新規共同事業, 大会等企画・提案 利用者数毎年 3%, 5 年後 15% 増 100 万人実現 稼働率初年度 5%, 5 年後 20% 増</p> <p>5. 自主事業の展開 各種スポーツ教室の開催(健康, お稽古, 痩せる, プール, 親子・キッズ), 物販サービス, レンタルサービス</p> <p>6. 業務履行体制 企業・団体との連携し利用者の目線に立った施設になるよう協力。経験 15 年以上の職員を統括施設長・各施設長に配置する。人員は安全管理をベースとした基本数に, 大会時等には増員するなど万全な対策を取る。プールは繁忙期に増員し, 監視体制を強化する。システム化した研修を段階的に実施, 最終的に資格取得・社内研修制度の充実・講師としての外部派遣を行う。</p>										
5. 管理経費の縮減	<p>ムダ・ムラ・ムリのないマネジメントによりコスト管理徹底を図り, 管理経費の縮減, 施設使用料の増加, 自主事業収益の還元, 環境負荷の提言, 中央区の財政負担の縮減を基本とする。</p> <p>支出計画(21 年度, 単位: 千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>158,891</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>327,723</td> </tr> <tr> <td>諸経費(本部経費)</td> <td>48,420</td> </tr> <tr> <td>自主事業分</td> <td>24,332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>559,366</td> </tr> </table> <p>収入については, 使用料を年 0.5% 増, 自主事業のスポーツ教室参加費を 5 年間で計 20% 増を目指す。自主事業収入の一部を人件費に充当し, 指定管理料を抑制する。</p>	人件費	158,891	管理費	327,723	諸経費(本部経費)	48,420	自主事業分	24,332	計	559,366
人件費	158,891										
管理費	327,723										
諸経費(本部経費)	48,420										
自主事業分	24,332										
計	559,366										
6. 安全管理	<p>「未然防止・予見回避」「危機管理体制と応急処置」「危機終息後の復旧対応」を三本柱とする。</p> <p>1. 未然防止・予見回避 スポーツ活動における事故防止(施設・器具・機器点検, 落雷事故防止・熱中症予防呼びかけ等), プール事故防止(監視体制, 水質管理, 溺者救助・訓練), 防犯・防災対策, 緊急時に備えた資材調達(AED, 医薬品, 避難所対応等), 資格取得講習へのスタッフ派遣</p> <p>2. 危機管理体制と応急処置 緊急時対応(災害対策本部規程, マニュアル, 連絡網), 事故発生時行動チャート化, プール事故対応(訓練実施), 蘇生法・応急手当実施・対応(救護, 事故報告, 二重事故防止措置, 再発防止)</p> <p>3. 危機終息後の復旧対応 緊急事態の原因究明・二次災害防止, 復旧体制の整備</p>										
7. 地域交流 モニタリング	<p>地域との絆を大切に豊かな社会づくりに貢献する。活動を地域社会・社会課題・地域協働の 3 つの取り組みに分ける。清掃・美化運動, ボランティア活動支援, 地域等との協働による中央区体育施設運営委員会設置, 地元業者共催イベント, 子育てしやすい職場環境整備ほか</p> <p>愛される体育施設・信頼される指定管理者となるため, セルフ・外部・行政モニタリングの取り入れ, PDCA サイクル継続・繰り返しを実施。アンケート, 提案箱等により利用者の声を積極的に活用し, 提案内容の 100% 実現, 日本体育施設協会格付評価 AAA を目指す。</p>										

(注意事項)この事業計画は平成 20 年 9 月に提出された提案書の概要を平成 20 年 12 月にまとめたものです。時点修正等を行っておりません。ご了承ください。